

平成 31 年愛知の死亡災害発生状況（速報版）

死亡災害（速報値）やや減少

愛知労働局

愛知労働局（局長 木原亜紀生）は、平成 31 年に発生した死亡災害発生状況（令和 2 年 1 月 7 日現在速報値、確定値は同年 3 月末）について、下記のとおり取りまとめた。

1 死亡災害の発生状況

愛知県内の死亡災害は、長期的には減少しているものの平成 28 年に過去最少の 43 件になって以降、平成 29 年、平成 30 年と 2 年連続して増加したが、平成 31 年は、速報値ながら 41 人と増加傾向に歯止めがかかり減少した。

平成 31 年の業種別の発生状況では、製造業において半減以下に減少したものの建設業や商業において大幅に増加した。

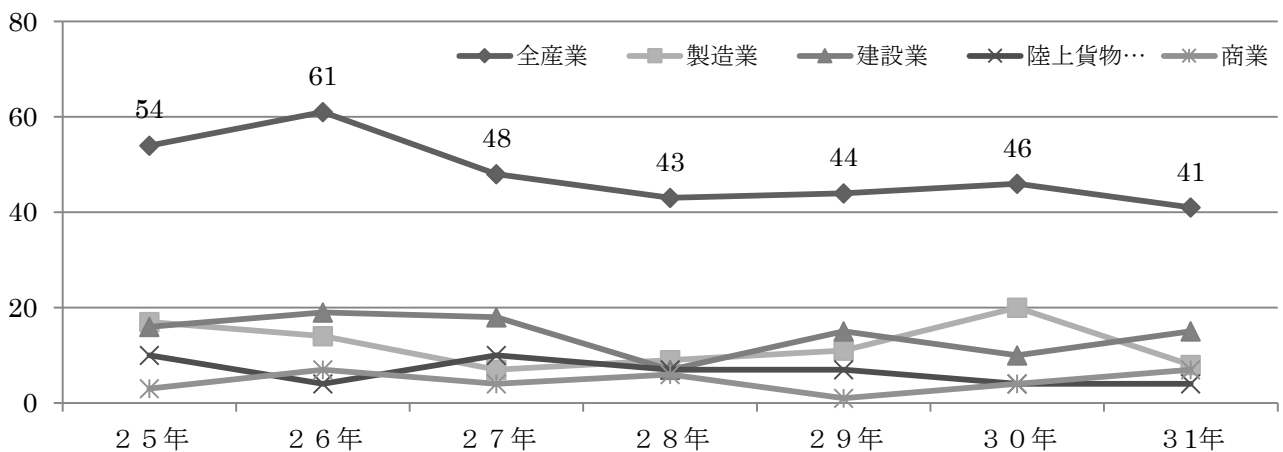
【表 1、グラフ 1】

（表 1）

年		平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	平成 31 年
死亡災害	全産業	54	61	48	43	44	46	41
	製造業	17	14	7	9	11	20	8
	建設業	16	19	18	7	15	11	15
	陸上貨物 運送事業	10	4	10	7	7	5	4
	商業	3	7	4	6	1	4	7

（平成 31 年は、令和 2 年 1 月 7 日現在速報値で未確定、平成 25～30 年は確定値）

死亡災害の推移（グラフ 1）

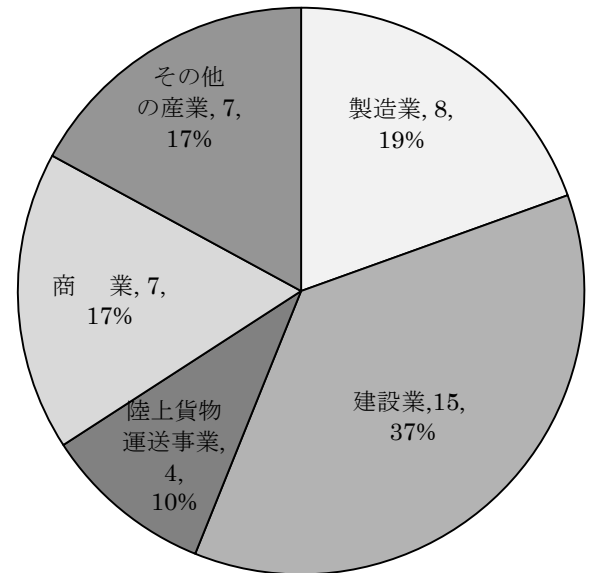


2 業種別死亡災害発生状況

～建設業、商業が大幅に増加～

	平成 31 年	平成 30 年 (確定値)
製 造 業	8	20
建 設 業	15	11
陸 上 貨 物 運 送 事 業	4	5
商 業	7	4
そ の 他 の 産 業	7	6
合 計	41	46

平成 31 年 業種別死亡災害発生状況 (表 2)



平成 31 年 業種別死亡災害発生状況 (グラフ 2)

業種別の死亡災害発生状況については、グラフ 2 のとおり建設業が最も割合が高く 37%を占め、次いで製造業が 19%となっており、これら 2つの業種で全体の 56%を占めている。

3 事故の型別死亡災害発生状況

～はさまれ・巻き込まれと墜落・転落で 54%を占めている～

	全 産 業	製造業	建設業	陸上貨物 運送業	商業
はさまれ・巻き込まれ	11	7	3		1
交通事故 (道路)	9		2		4
墜 落 ・ 転 落	11	1	6	1	1
倒 壊 ・ 崩 壊	3		1	1	
飛 来 ・ 落 下					
高温・低温物との接触	1			1	
お ぼ					
激 突 さ れ	5		3	1	
そ の 他	1				1
合 計	41	8	15	4	7

平成 31 年 事故の型別死亡災害発生状況 (表 3)

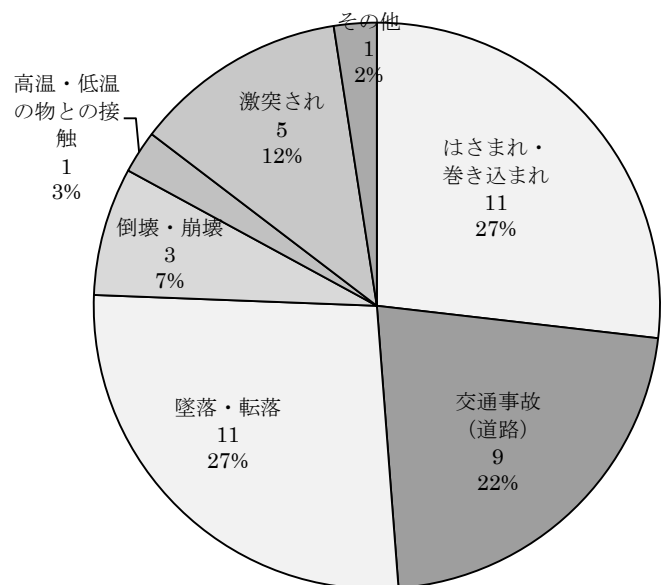
事故の型別での死亡災害発生状況については、グラフ 3 のとおり、はさまれ・巻き込まれ、墜落・転落が最も割合が高く各々 27%を占め、次いで交通事故 (道路) が 22%となっており、これら 3つの事故の型で全体の 76%を占めている。

製造業では、表 3 のとおり、はさまれ・巻き込まれ、が最も多くを占めていて、はさまれ・巻き込まれは、昨年より増加している。

建設業では、墜落・転落が最も多くを占め、昨年より大幅に増加している。

陸上貨物運送業では、交通事故 (道路) が発生していなかった。

商業は、昨年と比較し交通事故 (道路) が増加している。



平成 31 年 事故の型別死亡災害発生状況 (グラフ 3)

4 年齢別死亡災害発生状況

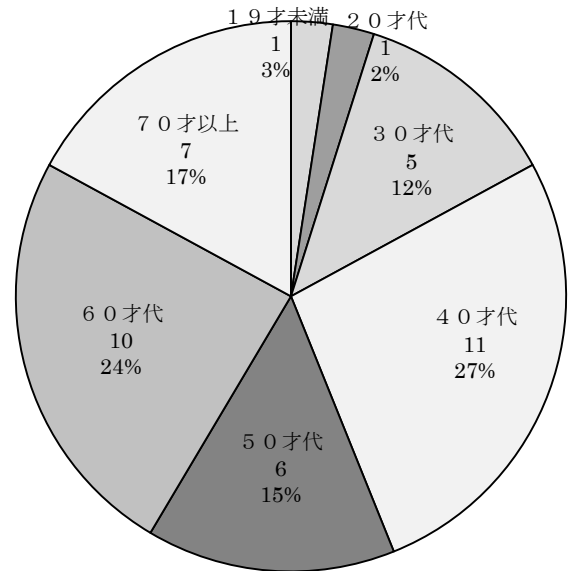
～40才代が最多の27%を占めている～

	全産業	製造業	建設業	陸上貨物 運送業	商業
19才未満	1	1			
20才代	1		1		
30才代	5	2	1		
40才代	11	2	4	3	1
50才代	6		2		3
60才代	10	2	5		2
70才以上	7	1	2	1	1
合計	41	8	15	4	7

平成31年 年齢別死亡災害発生状況（表4）

年齢別の死亡災害発生状況については、グラフ4に示すとおり、40才代が最も多く全体の27%を占め、次いで60才代の24%となっている。40才以上の労働者で全体の83%を占めている。

建設業については、表4のとおり60才代の労働者が最も多く次いで40才代が占めている。



平成31年 年齢別死亡災害発生状況（グラフ4）

5 規模別死亡災害発生状況

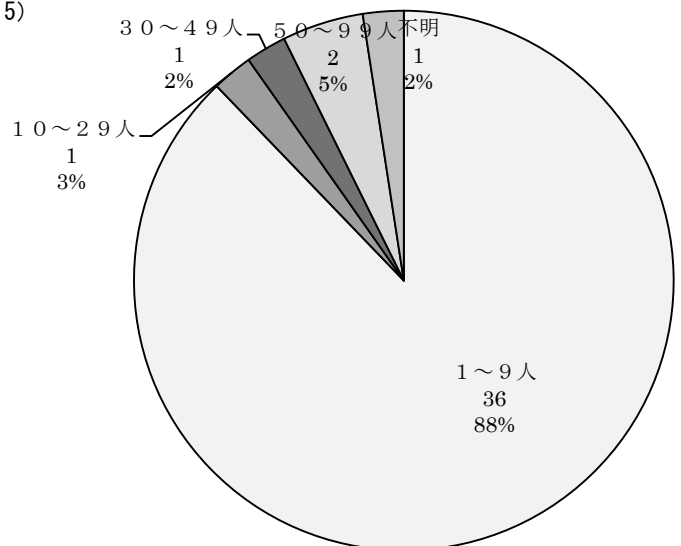
～規模50人未満の事業場で93%を占める～

	全産業	製造業	建設業	陸上貨物 運送業	商業
1～9人	36	7	15	2	5
10～29人	1			1	
30～49人	1	1			
50～99人	2			1	1
100～299人					
不明	1				1
合計	41	8	15	4	7

平成31年 事業場規模別死亡災害発生状況（表5）

事業場規模別の死亡災害発生状況については、グラフ5に示すとおり、安全・衛生管理者等の選任義務のない50人未満の事業場において全体の93%を占めている。特に事業場規模10人未満においては全体の88%を占めている。

建設業では、10人未満の小規模事業場において災害が増加している。



平成31年 事業場規模別死亡災害発生状況（グラフ5）

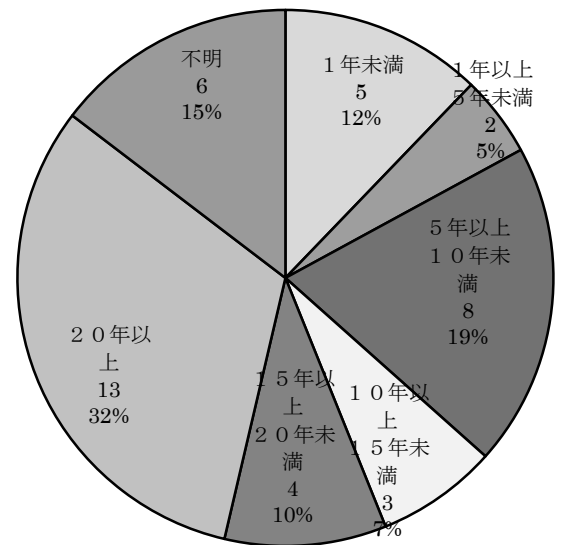
6 経験別死亡災害発生状況

～経験年数10年以上で49%を占める～

	全産業	製造業	建設業	陸上貨物 運送業	商業
1年未満	5		2		
1年以上5年未満	2		1		1
5年以上10年未満	8	3	1	1	1
10年以上15年未満	3			1	1
15年以上20年未満	4	1	2		1
20年以上	13	1	8	2	1
不明	6	3	1		2
合計	41	8	15	4	7

平成31年 経験別死亡災害発生状況（表6）

経験別の死亡災害発生状況については、グラフ6に示すとおり、経験年数20年以上の発生率が全体の32%を占めている。建設業では、表6のとおり経験年数20年以上が最も多くを占めている。

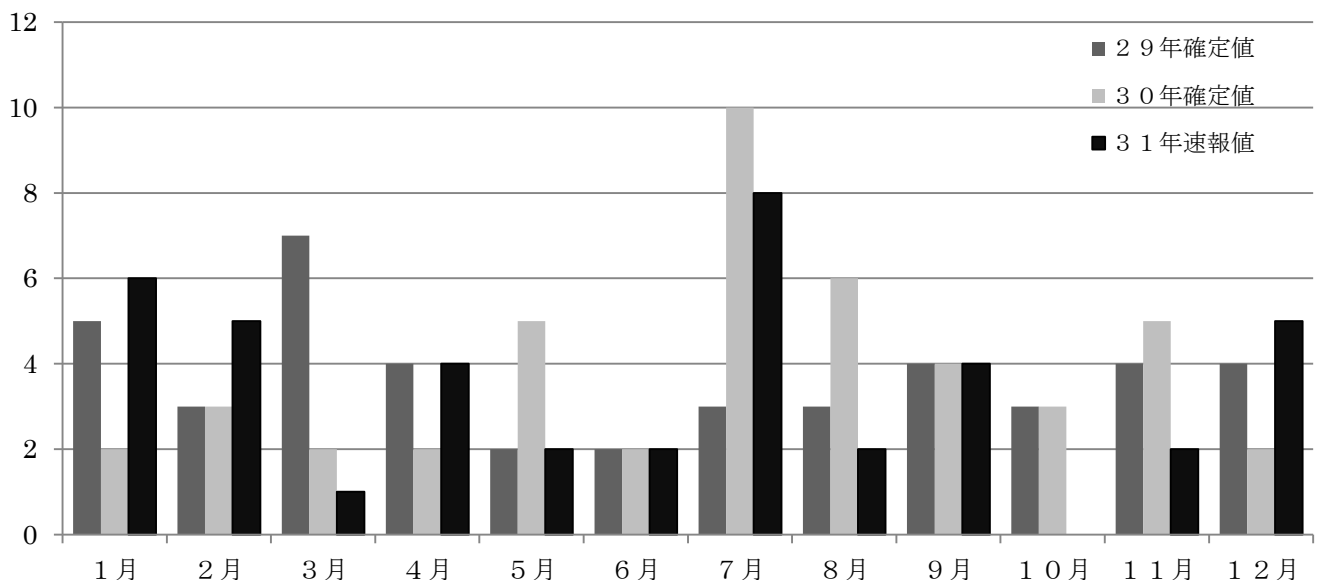


平成31年 経験別死亡災害発生状況（グラフ6）

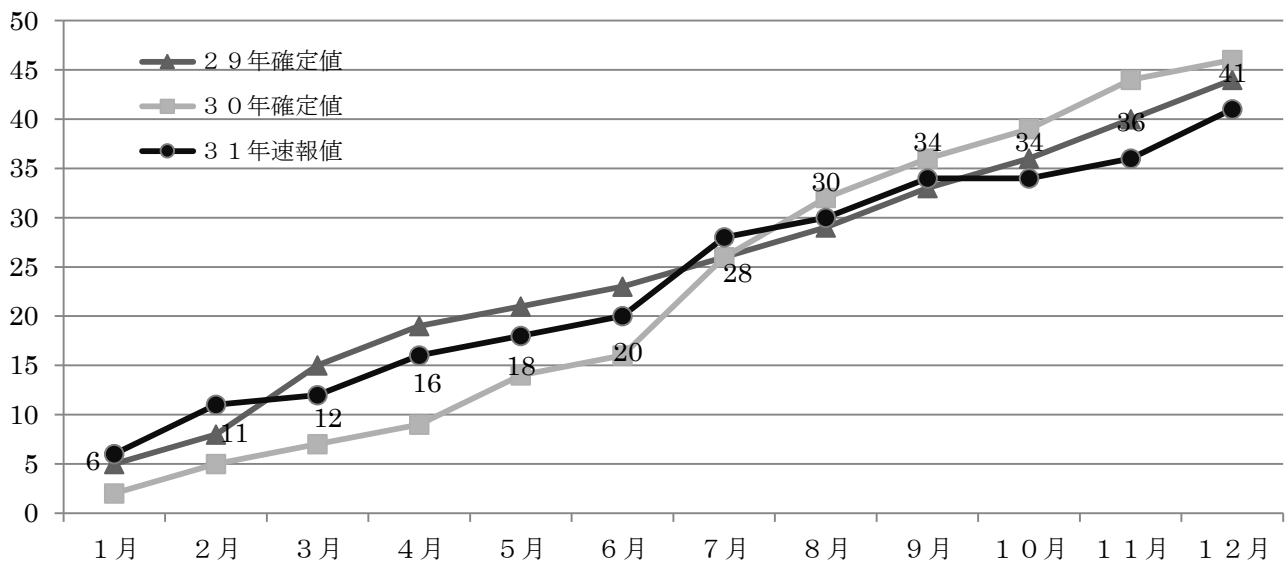
7 月別死亡災害発生状況

～7月が8人であり、最も多く発生した～

（グラフ7-1）



(グラフ7-2)



まとめ

平成31年は、第13次労働災害防止推進計画の2年目にあたり、死亡者数を令和4年までの早期に40人を下回り、さらなる減少を目指すことを目標として推進しているところである。

死亡災害は、平成28年に過去最少となったが平成29年平成30年と増加したが、平成31年は、令和2年1月7日現在の速報値で41件となっており平成30年速報値と比べ減少している。

平成31年の死亡災害は、年当初に災害が増加したことから7月末まで前年を上回っていたが、8月以降は前年を下回り、速報値で既に41人となっていて、計画の目標である40人を下回することは達成できなかった。この背景として建設業における大幅な増加が大きな要因と思われる。

令和2年も「第13次労働災害防止推進計画」に基づき、労働災害防止対策を労働基準行政の最重点課題とし、積極的に対策を推進することとしている。